

2026年7月23日

各 位

大阪中小企業投資育成株式会社
代表取締役社長 小 林 利 典
(大阪市北区中之島3-3-23)

投資先企業景況アンケート結果の発表

下記の通り、当社投資先企業に対して景況アンケートを実施いたしました。
結果については次頁以下をご覧ください。

調 査 時 点 : 2026年6月中旬

調査対象先 : 当社投資先企業1,191社

回 答 数 : 685社

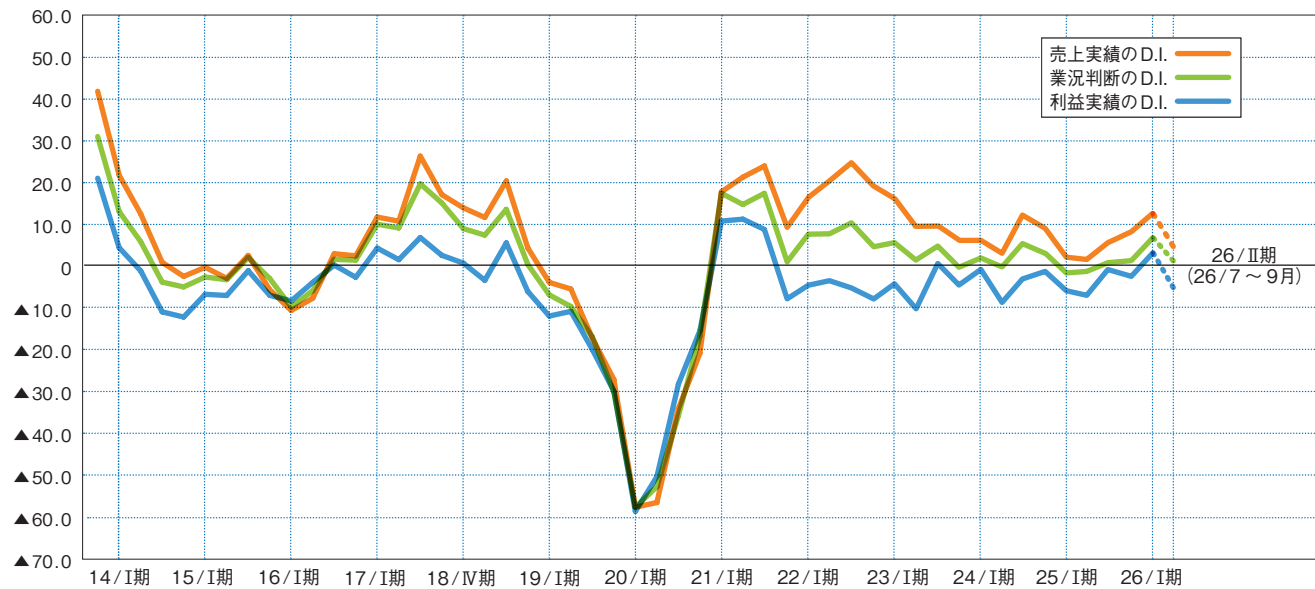
回 収 率 : 57.5%

◇本発表に関するお問い合わせ先 事業ソリューション部 山田 祐規子 電 話 : 06-6459-1700 メー ル : pr@sbic-wj.co.jp
--

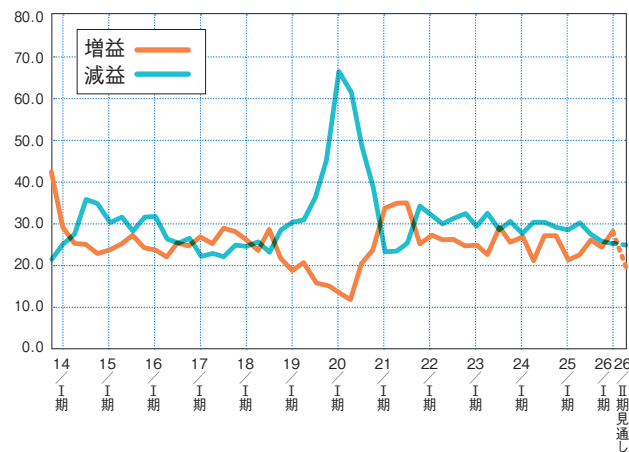
景況感は大きく改善、先行きはなお慎重な見方

投資先企業の2026年度第1四半期の景況アンケートによると、2026年4～6月の売上実績D.I.、利益実績D.I.及び業況判断D.I.はいずれも前期から改善し、企業の景況感が大きく上向いた。中東情勢をはじめとする地政学リスクや原材料・エネルギー価格の上昇、人手不足などへの懸念から、先行きの業況については慎重な見方が続いている。

売上及び利益実績・業況判断のD.I. (前年同期比) の推移



利益実績の増減割合(前年同期比) の推移



① 2026年4～6月期の売上実績D.I.（増収企業割合－減収企業割合）は、前期の8.0から12.9へと上昇し、改善が続いた。利益実績D.I.も▲2.4から2.8へとプラス圏に転じ、業況判断D.I.も1.5から7.0へと大きく改善した。価格転嫁の進展に加え、設備投資需要の底堅さなどを背景に、売上・収益とも改善し、企業の景況感も持ち直したものと考えられる。

利益実績D.I.を業種別に見ると、化学・合成樹脂、金属製品、電気機器、産業資材など7業種がプラス圏となった。特に金属製品は4.5から18.3、化学・合成樹脂は▲7.0から14.3へと大きく改善した。一方、食品は10.0から▲32.3へ急低下し、運輸・倉庫も▲8.3から▲27.3へと悪化

した。

② 2026年7～9月期の見通しD.I.では、2026年4～6月実績と比較して売上実績D.I.は12.9から4.7へ、利益実績D.I.は2.8から▲5.0へと再びマイナス圏に転じる見込みである。業況判断D.I.は7.0から1.2へ低下するものの、なおプラス圏を維持する。中東情勢をはじめとする地政学リスクや原材料・エネルギー価格の上昇、人手不足などへの懸念から、先行きについては慎重な見方が続いている。

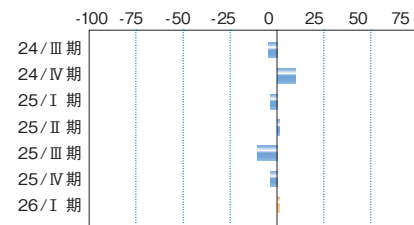
利益実績の増減割合で見ると、増益を見込む企業の割合は19.9%となり、2026年4～6月実績から8.5ポイント低下した。一方、減益を見込む企業の割合は24.9%と、前期比0.7ポイント低下した。

③ 2026年6月の日銀短観では、大企業製造業の業況判断D.I.が前回調査から5ポイント上昇し、5四半期連続の改善となった。AI・半導体関連需要の拡大や設備投資の底堅さ、価格転嫁の進展などが景況感を押し上げた一方、中東情勢の緊迫によるエネルギー価格の上昇などが一部業種の重荷となった。

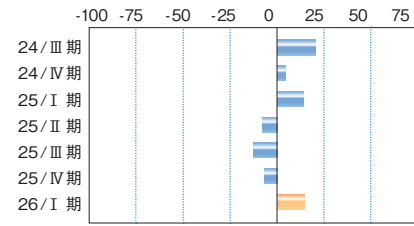
中小企業においては、人件費や原材料価格の上昇、人手不足に加え、中東情勢を背景とした原材料価格や調達への懸念も続いている。こうした中、価格転嫁やコスト管理の徹底に加え、省力化投資やDXによる生産性向上、人材の確保・定着など、変化する経営環境に柔軟に対応できる経営基盤の強化が引き続き求められる。

主要業種別利益実績のD.I. (前年同期比) の推移

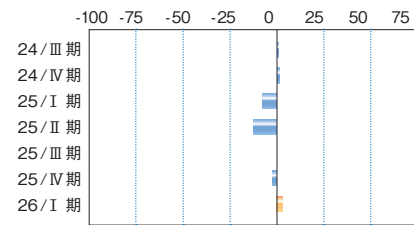
建設・不動産 87社



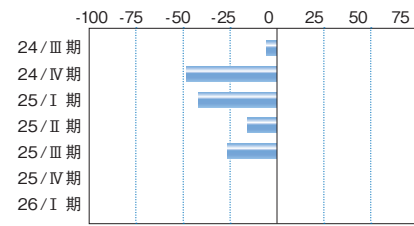
化学・合成樹脂 98社



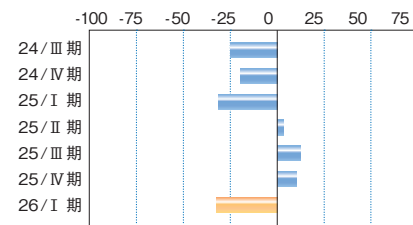
機械器具 127社



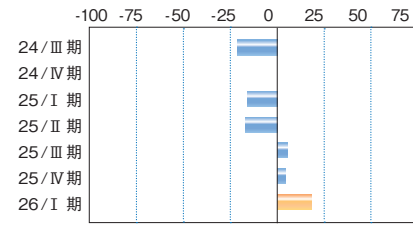
家庭用品 20社



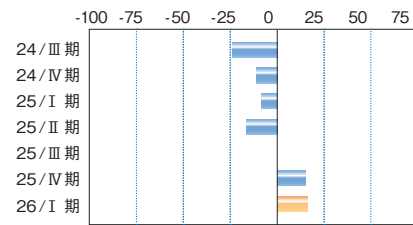
食品 31社



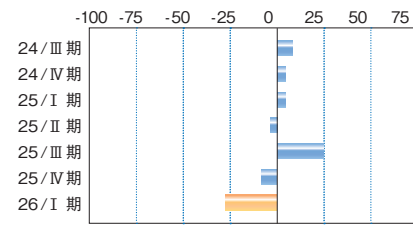
金属製品 109社



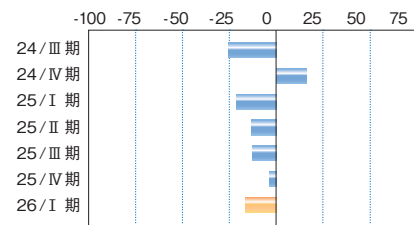
電気機器 44社



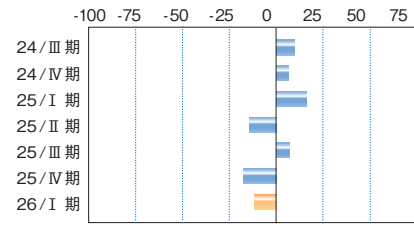
運輸・倉庫 22社



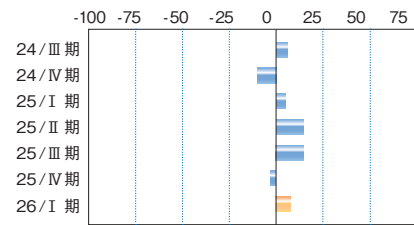
繊維 30社



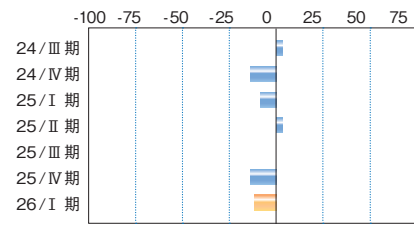
建材・金物 26社



産業資材 36社



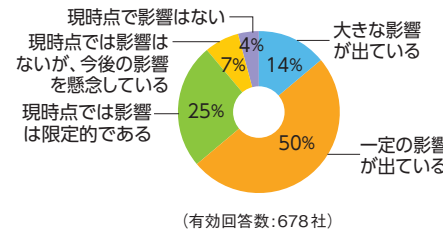
サービス他 53社



中東情勢について

2026年6月調査

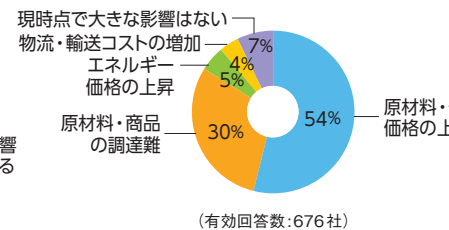
●中東情勢の事業への影響



米国とイランの対立などを背景に、中東情勢は依然として先行き不透明な状況が続いており、原材料価格やエネルギー価格、物流コストへの影響が懸念されています。そこで今回は、中東情勢が中小企業に与える影響や対応についてアンケートを実施しました。

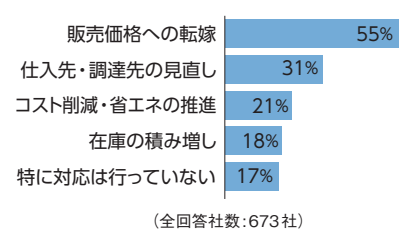
中東情勢の事業への影響については、「大きな影響が出ている」が14%、「一定の影響が出ている」が50%となり、合わせて64%の企業が何らかの影響を受けていると回答しました。一方、「現時点では影響は限定的である」は25%、「現時点で大きな影響はない」は7%となり

●最も大きい影響



時点での影響はないが、今後の影響を懸念している」は7%、「現時点で影響はない」は4%となり、直接的な影響は限定的としながらも、先行きを懸念する企業も見られました。最も大きい影響としては、「原材料・仕入価格の上昇」が54%と過半数を占めました。次いで、「原材料・商品の調達難」が30%となり、価格上昇だけでなく、安定調達への不安も広がっています。一方、「エネルギー価格の上昇」は5%、「物流・輸送コストの増加」は4%にとどまり、「現時点で大きな影響はない」は7%となり

●対応策（複数回答）



した。対応策については、「販売価格への転嫁」が55%と最も多く、価格改定による収益確保を図る企業が半数を超えました。次いで、「仕入先・調達先の見直し」が31%、「コスト削減・省エネの推進」が21%、「在庫の積み増し」が18%となりました。一方、「特に対応は行っていない」とする企業も17%あり、影響の程度や業種によって対応が分かれました。中東情勢を巡る不透明感が続く中、今後も価格動向や供給網の変化を注視しながら、柔軟な対応が求められています。